

令和元年度 決算概要説明書

竹 原 市

目 次

令和元年度普通会計決算の特徴

(1) 普通会計決算の状況	1
(2) 一般財源収入の減少	2
(3) 歳出決算規模の減少	2
(4) 社会保障関連経費の推移	3
(5) 施設の老朽化への対応	3
(6) 基金残高の減少	4
(7) 経常収支比率の推移	4

令和元年度普通会計歳入決算の状況

(1) 歳入全体の状況	5
① 市税の状況	6
② 地方交付税及び臨時財政対策債の状況	7

令和元年度普通会計歳出決算の状況

(1) 目的別歳出の状況	8
(2) 性質別歳出の状況	9
① 人件費の状況	10
② 扶助費の状況	10
③ 公債費等の状況	11
④ 普通建設事業費の状況	12
[参考] 投資的事業実施調書	13

その他の状況

(1) 基金の状況	15
(2) 地方債残高の状況	16
(3) 財政指標の状況	17
(4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標	18

令和元年度各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計の状況	19
(2) 公共下水道事業特別会計の状況	21
(3) 介護保険特別会計の状況	22
(4) 後期高齢者医療特別会計の状況	23

令和元年度普通会計決算の特徴

(1) 普通会計決算の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	実質単年度収支
令和元年度	14,195,487	13,504,474	691,013	532,991	158,022	▲ 671,145
平成30年度	14,494,782	14,177,304	317,478	165,064	152,414	▲ 159,688
増 減	▲ 299,295	▲ 672,830	373,535	367,927	5,608	▲ 511,457

- ◇ 歳入額は、前年度と比較して299,295千円(2.1%)減少した。
- ◇ 歳出額は、前年度と比較して672,830千円(4.7%)減少した。
- ◇ 実質収支は、前年度と比較して5,608千円(3.7%)増加した。
- ◇ 平成30年7月豪雨災害復旧事業の施越などの影響により、実質単年度収支は、前年度と比較して511,457千円(320.3%)減少した。(実質単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩し額)

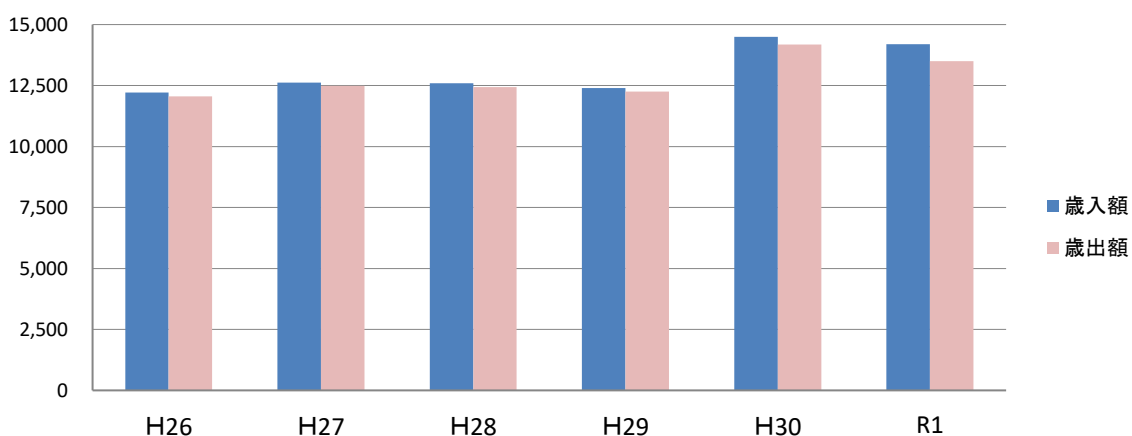
■ 決算額の推移

(単位:千円, %)

年 度	歳入額	歳入額増減率	歳出額	歳出額増減率
令和元年度	14,195,487	▲ 2.1	13,504,474	▲ 4.7
平成30年度	14,494,782	16.9	14,177,304	15.7
平成29年度	12,397,521	▲ 1.6	12,250,535	▲ 1.5
平成28年度	12,599,869	▲ 0.2	12,440,056	▲ 0.4
平成27年度	12,626,238	3.4	12,495,740	3.6
平成26年度	12,214,646	▲ 3.5	12,056,861	▲ 3.2

普通会計決算額の推移

(単位:百万円)



普通会計とは、地方公営事業会計(国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計など)以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外の会計(貸付資金特別会計、港湾事業特別会計)を純計した会計です。

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分です。

(2) 一般財源収入の減少

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
市 税	3,739,398	3,808,108	▲ 68,710	▲ 1.8
地 方 交 付 税	2,707,462	2,952,376	▲ 244,914	▲ 8.3
その他一般財源	692,741	693,198	▲ 457	▲ 0.1
臨時財政対策債	390,442	460,015	▲ 69,573	▲ 15.1
合 計	7,530,043	7,913,697	▲ 383,654	▲ 4.8

- ◇ その他一般財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特別交付金、交通安全対策特別交付金の合計
- ◇ 一般財源収入は、市税、地方交付税（内特別交付税は▲336,446千円）、臨時財政対策債が減少したため、前年度と比較して減少した。

(3) 歳出決算規模の減少

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
歳出決算額	13,504,474	14,177,304	▲ 672,830	▲ 4.7

主な増減要因

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率	
減 少 要 因	補 助 費 等	1,485,503	2,033,992	▲ 548,489	▲ 27.0
	【主な増減】 強い農業づくり交付金▲601,928, 被災家屋等撤去交付金▲51,373, 施設整備奨励金+100,000				
	物 件 費	1,728,565	2,260,549	▲ 531,984	▲ 23.5
	【主な増減】 災害廃棄物処理業務等委託料▲455,896, 需用費（災害救助費）▲32,601, 測量設計委託料（橋梁）▲28,544, 鑑定評価委託料（徴税費）+27,804				
	人 件 費	2,105,919	2,227,809	▲ 121,890	▲ 5.5
	【主な増減】 給料▲36,582, 時間外勤務手当▲51,661, 委員等報酬▲6,581				
	災 害 復 旧 事 業 費	1,385,726	1,492,689	▲ 106,963	▲ 7.2
【主な増減】 平成30年7月豪雨災害復旧事業▲106,963					
増 加 要 因	普 通 建 設 事 業 費	1,351,982	610,535	741,447	121.4
	【主な増減】 こども園整備事業+426,274, 小中学校空調設備設置事業+325,710, 竹原中学校施設改修事業+74,246, 分庁舎整備事業▲61,086, 都市公園整備事業▲41,473				

(4) 社会保障関連経費の推移

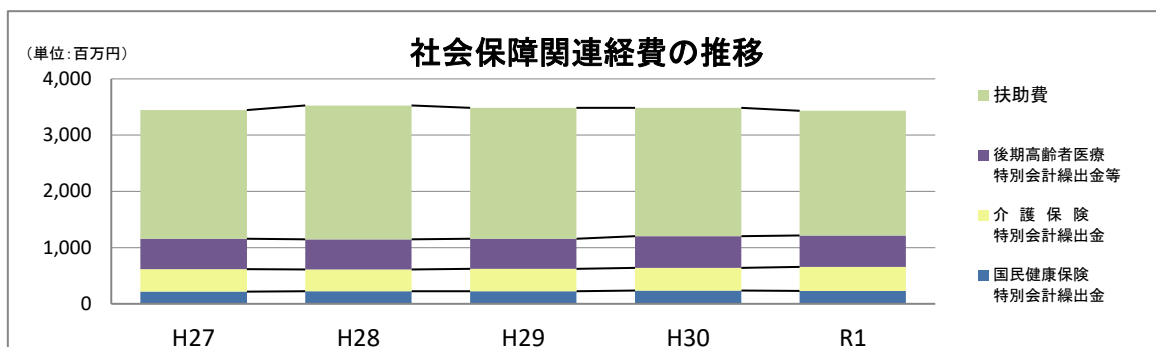
(単位:千円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
国民健康保険 特別会計繰出金	226,847	236,243	▲ 9,396	▲ 4.0
介護保険 特別会計繰出金	430,013	401,990	28,023	7.0
後期高齢者医療 特別会計繰出金等	558,826	563,991	▲ 5,165	▲ 0.9
扶 助 費	2,217,170	2,281,307	▲ 64,137	▲ 2.8
合 計	3,432,856	3,483,531	▲ 50,675	▲ 1.5

※ 扶助費及び各会計繰出金は、人件費及び事務費を除く。

◇ 平成23年度以降は、社会保障関連経費の総額が30億円を超えて推移している。

◇ 扶助費は、施設型給付費（認定こども園等）が増加したものの、生活保護費、災害弔慰金などが減少したため、前年度と比較して減少した。



(5) 施設の老朽化への対応

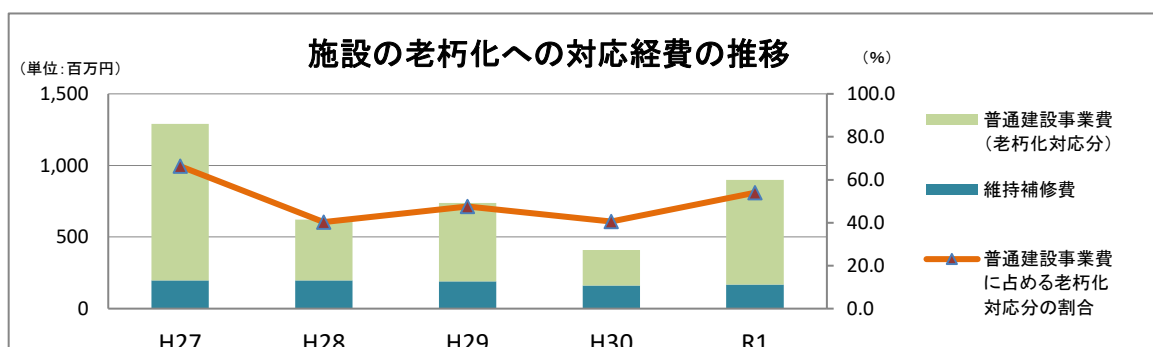
(単位:千円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
普通建設事業費	1,351,982	610,535	741,447	121.4
内 老朽化対応分	729,912	247,633	482,279	194.8
維持補修費	168,585	162,129	6,456	4.0

※ 普通建設事業費のうち老朽化対応分及び維持補修費は、人件費、事務費、新設事業費（建て替えを除く。）、県営事業、補助金を除く。

◇ 普通建設事業費のうち老朽化対応分は、都市公園整備事業などが減少したものの、こども園整備事業、竹原中学校施設改修事業などの増加により、前年度と比較し増加した。

◇ 維持補修費は、前年度と比較して増加した。



(6) 基金残高の減少

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
積 立 金	105,007	98,252	6,755	6.9
繰 入 金	952,420	282,036	670,384	237.7
基 金 残 高	1,390,597	2,238,010	▲ 847,413	▲ 37.9

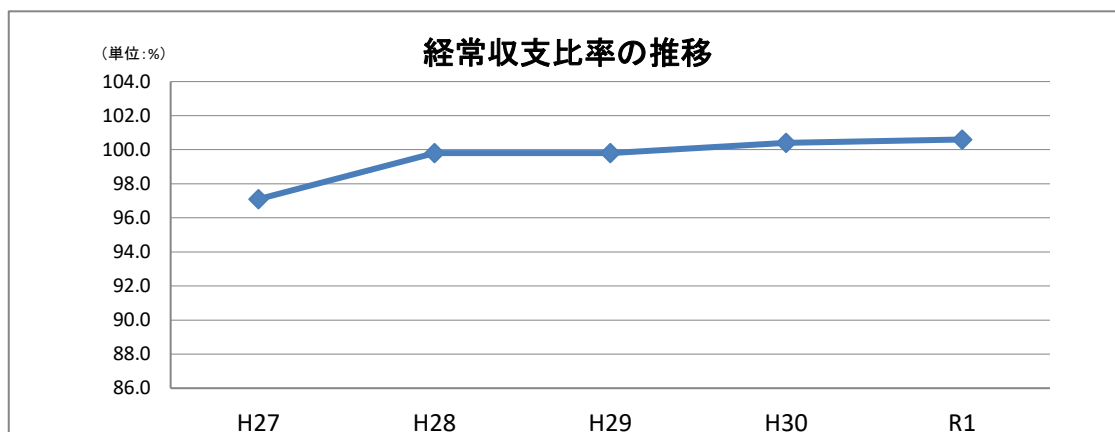
- ◇ 既存の基金残高から発生する利息に加え、ふるさと応援寄附金を積み立てた一方で、歳出の特定財源として、平成30年7月豪雨災害復旧事業、公共下水道事業特別会計繰出金、広島中央環境衛生組合負担金などへの充当や、平成30年7月豪雨災害復旧事業の施越の影響などによる歳入不足の財源調整のために財政調整基金の取崩しを行ったことから基金残高は8年連続で減少した。
- ◇ 積立金、繰入金、基金残高は、財政調整基金、減債基金、地域振興基金、地域福祉基金、都市基盤整備基金、美術館美術品取得基金、山林緑化推進基金、図書館建設基金の合計（土地開発基金、各種奨学金基金、国民健康保険財政調整基金、介護給付費準備基金の各基金は含まない。）

(7) 経常収支比率の推移

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
経 常 的 収 入	7,078,527	7,129,520	▲ 50,993	▲ 0.7
経 常 的 支 出	7,120,049	7,156,207	▲ 36,158	▲ 0.5
経常収支比率※	100.6	100.4	0.2	0.2

- ◇ 経常的収入は、普通交付税などが増加したものの、市税、臨時財政対策債などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 経常的支出は、繰出金などが増加したものの、人件費、公債費などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 経常収支比率は、前年度と比較して0.2ポイント増加し、財政構造の硬直化が深刻な状況にある。



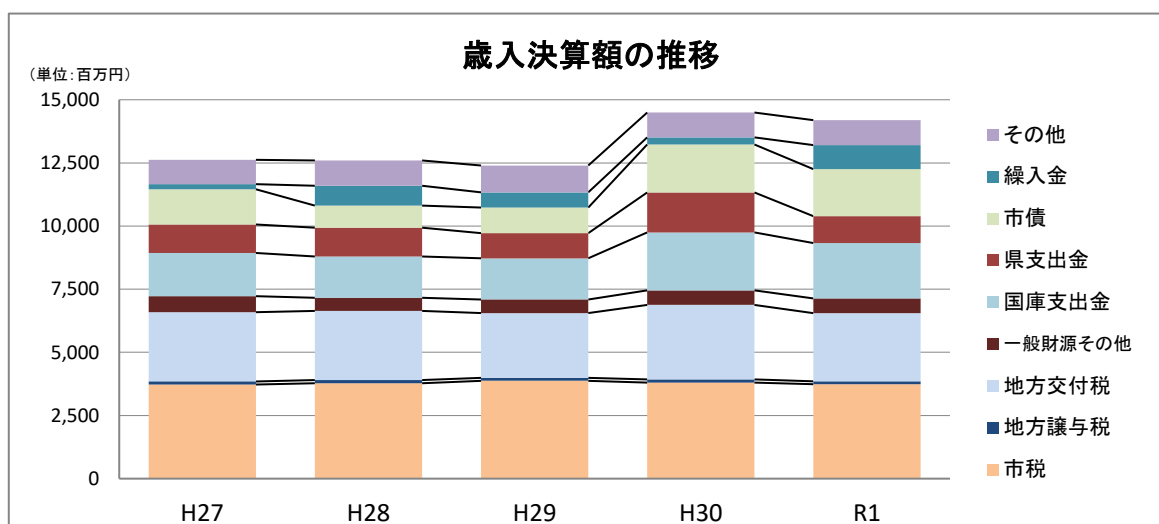
※ 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示す指標であり、この比率が高いほど経常的収入に占める経常的支出の割合が高く、臨時的な財政需要に使用できる一般財源が少ないことを示す。

令和元年度普通会計歳入決算の状況

(1) 歳入全体の状況

単位:千円, %)

歳入区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	構成比
市 税	3,739,398	3,808,108	▲ 68,710	▲ 1.8	26.3
地 方 譲 与 税	110,332	117,298	▲ 6,966	▲ 5.9	0.8
利 子 割 交 付 金	3,024	6,552	▲ 3,528	▲ 53.8	0.0
配 当 割 交 付 金	13,093	11,370	1,723	15.2	0.1
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	6,825	8,190	▲ 1,365	▲ 16.7	0.1
地 方 消 費 税 金	461,625	480,196	▲ 18,571	▲ 3.9	3.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	22,584	21,719	865	4.0	0.2
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	18,544	33,519	▲ 14,975	▲ 44.7	0.1
自動車税環境性能割交付金	5,262	0	5,262	皆増	0.0
地方特例交付金	49,026	11,570	37,456	323.7	0.3
地 方 交 付 税	2,707,462	2,952,376	▲ 244,914	▲ 8.3	19.1
交通安全対策特別交付金	2,426	2,784	▲ 358	▲ 12.9	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	102,198	103,084	▲ 886	▲ 0.9	0.7
使 用 料	171,381	172,025	▲ 644	▲ 0.4	1.2
手 数 料	15,063	15,729	▲ 666	▲ 4.2	0.1
国 庫 支 出 金	2,193,744	2,295,315	▲ 101,571	▲ 4.4	15.5
県 支 出 金	1,054,964	1,581,540	▲ 526,576	▲ 33.3	7.4
財 産 収 入	39,541	33,115	6,426	19.4	0.3
寄 附 金	33,647	124,879	▲ 91,232	▲ 73.1	0.2
繰 入 金	955,307	282,036	673,271	238.7	6.7
繰 越 金	241,271	83,303	157,968	189.6	1.7
諸 収 入	381,328	451,459	▲ 70,131	▲ 15.5	2.7
市 債	1,867,442	1,898,615	▲ 31,173	▲ 1.6	13.2
合 計	14,195,487	14,494,782	▲ 299,295	▲ 2.1	100.0



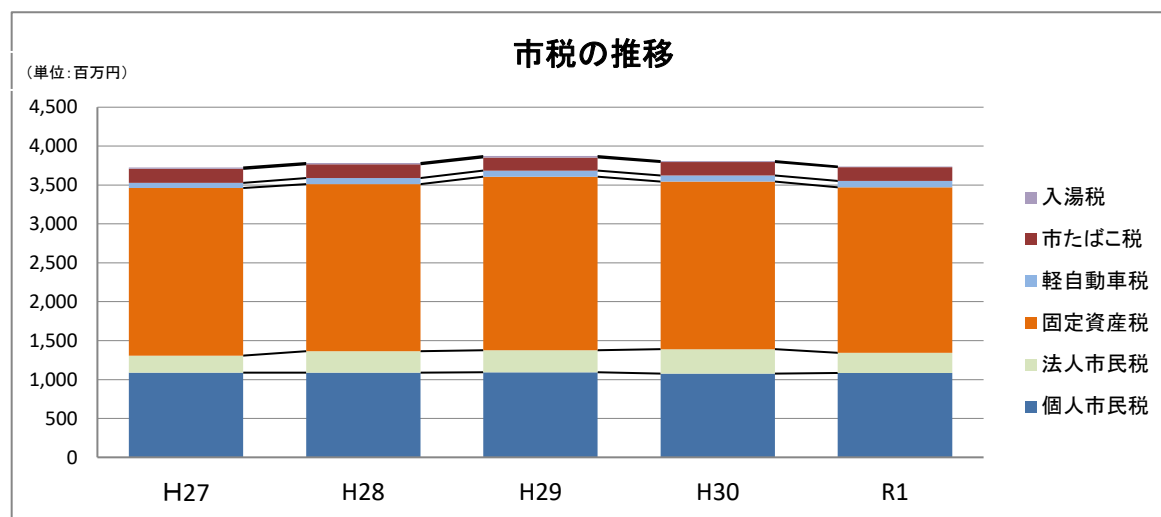
① 市税の状況

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
市 民 税	1,342,445	1,390,626	▲ 48,181	▲ 3.5	35.9
個人市民税	1,083,051	1,076,235	6,816	0.6	29.0
法人市民税	259,394	314,391	▲ 54,997	▲ 17.5	6.9
固 定 資 産 税	2,128,158	2,153,628	▲ 25,470	▲ 1.2	56.9
土 地	629,044	640,150	▲ 11,106	▲ 1.7	16.8
家 屋	728,131	703,375	24,756	3.5	19.5
償 却 資 産	765,651	804,737	▲ 39,086	▲ 4.9	20.5
交 付 金	5,332	5,366	▲ 34	▲ 0.6	0.1
軽自動車税	83,132	80,332	2,800	3.5	2.2
市たばこ税	174,847	171,648	3,199	1.9	4.7
入 湯 税	10,816	11,874	▲ 1,058	▲ 8.9	0.3
合 計	3,739,398	3,808,108	▲ 68,710	▲ 1.8	100.0

〔主な増減理由〕

- ◇ 個人市民税は、納税義務者数は減少したが、収入及び所得は増加した。
- ◇ 法人市民税は、大手企業の大幅な減益により減少した。
- ◇ 土地は、評価額の時点修正により減少した。
- ◇ 家屋は、建物の新增築により増加した。
- ◇ 償却資産は、資産の減価償却により減少した。
- ◇ 軽自動車税は、重課対象車両数（登録から13年経過）の増により増加した。
- ◇ 市たばこ税は、売上本数は減少したが、税制改正により税率が変更となったため増加した。
- ◇ 入湯税は、施設の休業により減少した。

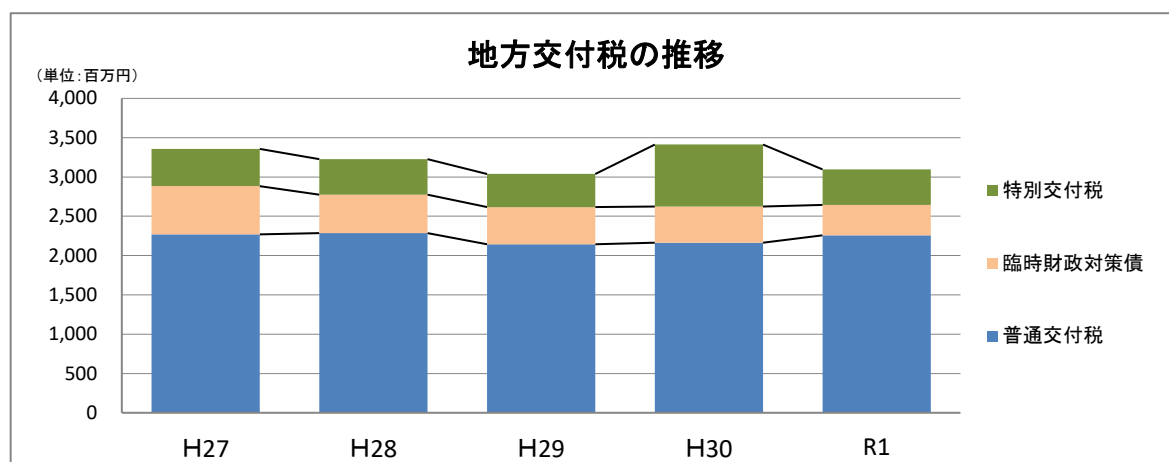


② 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
普通交付税	2,255,946	2,164,414	91,532	4.2	72.8
臨時財政対策債	390,442	460,015	▲ 69,573	▲ 15.1	12.6
小 計	2,646,388	2,624,429	21,959	0.8	85.4
特別交付税	451,516	787,962	▲ 336,446	▲ 42.7	14.6
合 計	3,097,904	3,412,391	▲ 292,528	▲ 9.2	100.0

- ◇ 普通交付税は、2年連続で増加した。
- ◇ 臨時財政対策債は、6年連続で減少した。
- ◇ 特別交付税は、平成30年7月豪雨災害対応経費の減少の影響などにより減少した。
- ◇ 地方交付税及び臨時財政対策債の合計は、特別交付税及び臨時財政対策債の減により減少した。



■ 普通交付税の算出と主な増減要因

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
基準財政需要額	5,721,762	5,625,839	95,923	1.7
基準財政収入額	3,452,133	3,461,359	▲ 9,226	▲ 0.3
差 引	2,269,629	2,164,480	105,149	4.9

- ◇ 基準財政需要額は、道路橋りょう費、地域振興費、包括算定経費などが減少したものの、社会福祉費、高齢者保健福祉費、臨時財政対策債償還費などが増加し、また臨時財政対策債振替額が減少したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 基準財政収入額は、均等割(法人)、市町村たばこ税などが増加したものの、固定資産税、自動車取得税交付金などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 差引額に、調整額等は含まない。

令和元年度普通会計歳出決算の状況

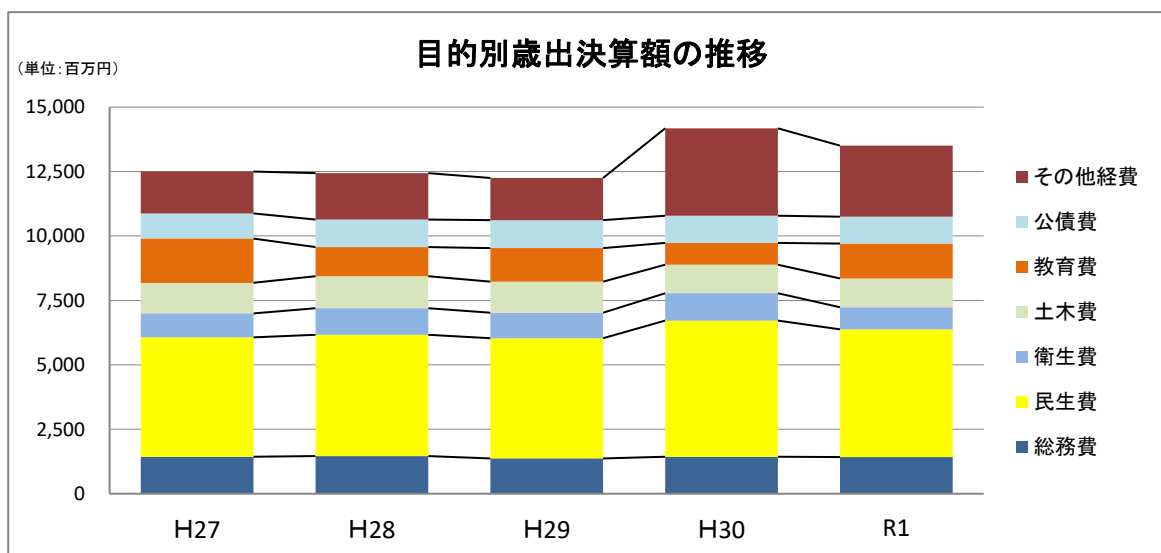
(1) 目的別歳出の状況

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
議 会 費	144,646	147,231	▲ 2,585	▲ 1.8	1.1
総 務 費	1,424,473	1,434,135	▲ 9,662	▲ 0.7	10.5
民 生 費	4,956,026	5,283,942	▲ 327,916	▲ 6.2	36.7
衛 生 費	856,811	1,061,304	▲ 204,493	▲ 19.3	6.3
労 働 費	41,605	41,917	▲ 312	▲ 0.7	0.3
農 林 水 産 業 費	147,291	756,456	▲ 609,165	▲ 80.5	1.1
商 工 費	480,327	420,388	59,939	14.3	3.6
土 木 費	1,113,786	1,106,234	7,552	0.7	8.2
消 防 費	554,309	531,085	23,224	4.4	4.1
教 育 費	1,360,493	840,060	520,433	62.0	10.1
災 害 復 旧 費	1,385,726	1,492,689	▲ 106,963	▲ 7.2	10.3
公 債 費	1,038,981	1,061,863	▲ 22,882	▲ 2.2	7.7
合 計	13,504,474	14,177,304	▲ 672,830	▲ 4.7	100.0

[主な増減理由]

- ◇ 民生費は、こども園整備事業（民生費区分）などが増加したものの、災害救助費、生活保護費などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 衛生費は、広島中央環境衛生組合負担金などが増加したものの、災害廃棄物処理業務等委託料、被災家屋等撤去交付金などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 農林水産業費は、強い農業づくり交付金などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 教育費は、公民館費などが減少したものの、小中学校空調設備設置事業、こども園整備事業（教育費区分）などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 災害復旧費は、平成30年7月豪雨災害復旧事業が減少したため、前年度と比較して減少した。



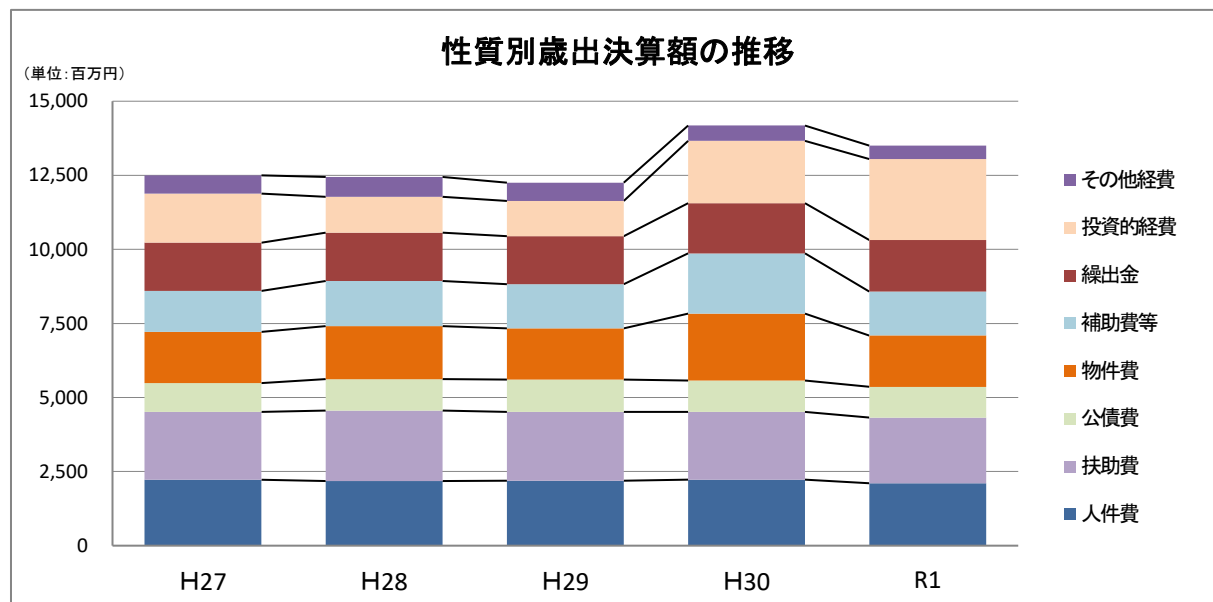
(2) 性質別歳出の状況

(単位:千円,%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
人 件 費	2,105,919	2,227,809	▲ 121,890	▲ 5.5	15.6
扶 助 費	2,217,170	2,281,307	▲ 64,137	▲ 2.8	16.4
公 債 費	1,038,981	1,061,863	▲ 22,882	▲ 2.2	7.7
物 件 費	1,728,565	2,260,549	▲ 531,984	▲ 23.5	12.8
維 持 補 修 費	168,585	162,129	6,456	4.0	1.3
補 助 費 等	1,485,503	2,033,992	▲ 548,489	▲ 27.0	11.0
繰 出 金	1,734,863	1,692,552	42,311	2.5	12.8
投資及び出資金 貸 付 金	258,380	319,310	▲ 60,930	▲ 19.1	1.9
積 立 金	28,800	34,569	▲ 5,769	▲ 16.7	0.2
投資的経費	2,737,708	2,103,224	634,484	30.2	20.3
普通建設事業費	1,351,982	610,535	741,447	121.4	10.0
災害復旧事業費	1,385,726	1,492,689	▲ 106,963	▲ 7.2	10.3
合 計	13,504,474	14,177,304	▲ 672,830	▲ 4.7	100.0

〔主な増減理由〕

- ◇ 人件費は、給料、時間外勤務手当、委員等報酬などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 物件費は、鑑定評価委託料（徴税費）が増加したものの、災害廃棄物処理業務等委託料、需用費（災害救助費）などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 補助費等は、施設整備奨励金が増加したものの、強い農業づくり交付金、被災家屋等撤去交付金などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 普通建設事業費は、分庁舎整備事業などが減少したものの、こども園整備事業、小中学校空調設備設置事業などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 災害復旧事業費は、平成30年7月豪雨災害復旧事業が減少したため、前年度と比較して減少した。



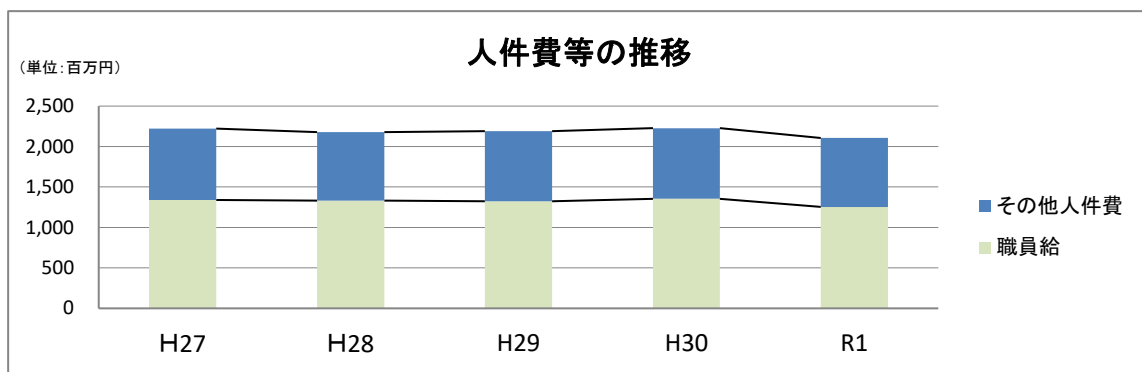
① 人件費の状況

(単位:千円, %, 人)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
人 件 費	2,105,919	2,227,809	▲ 121,890	▲ 5.5
うち 職 員 給	1,254,252	1,353,939	▲ 99,687	▲ 7.4
普通会計職員数	230	229	1	0.4
(参考)全職員数	262	261	1	0.4

◇ 職員数は、各年度4月1日現在の人数（任期付職員を含む。）

◇ 人件費は、給料、時間外勤務手当、委員等報酬などが減少した。



② 扶助費の状況

(単位:千円, %)

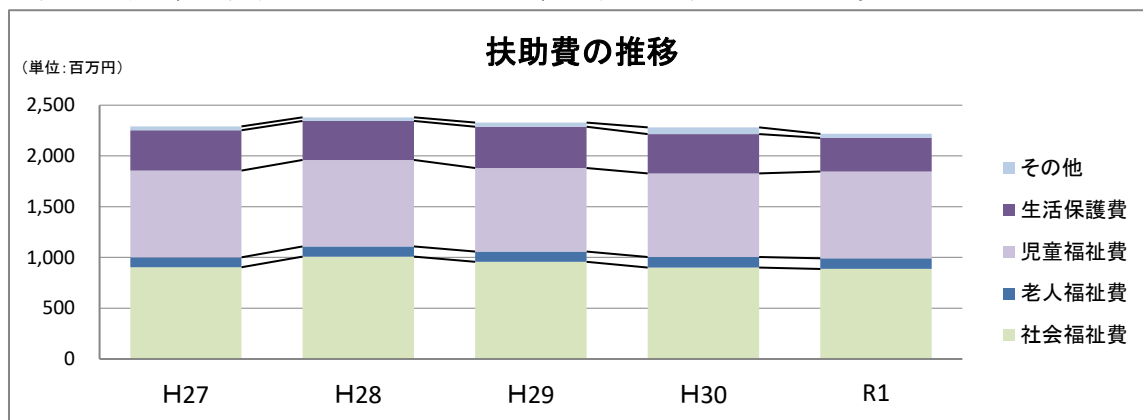
区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
社 会 福 祉 費	886,615	901,604	▲ 14,989	▲ 1.7	40.0
老人福祉施設費	105,199	103,621	1,578	1.5	4.7
児 童 福 祉 費	854,748	822,683	32,065	3.9	38.6
生 活 保 護 費	331,345	388,812	▲ 57,467	▲ 14.8	14.9
そ の 他	39,263	64,587	▲ 25,324	▲ 39.2	1.8
合 計	2,217,170	2,281,307	▲ 64,137	▲ 2.8	100.0

〔主な増減理由〕

◇ 児童福祉費は、施設型給付費（認定こども園等）、児童扶養手当などが増加したため、前年度と比較して増加した。

◇ 生活保護費は、生活扶助及び医療扶助が減少した。

◇ その他は、災害弔慰金などが減少したため、前年度と比較して減少した。



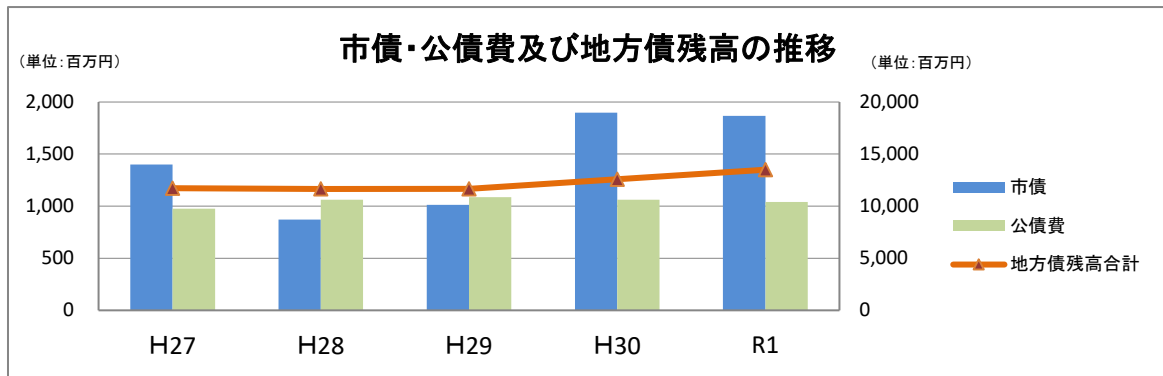
③ 公債費等の状況

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
公 債 費	1,038,981	1,061,863	▲ 22,882	▲ 2.2
元 利 償 還 金	1,037,102	1,060,874	▲ 23,772	▲ 2.2
一時借入金利子	1,879	989	890	90.0
地方債残高合計	13,501,143	12,596,555	904,588	7.2

〔主な増減理由〕

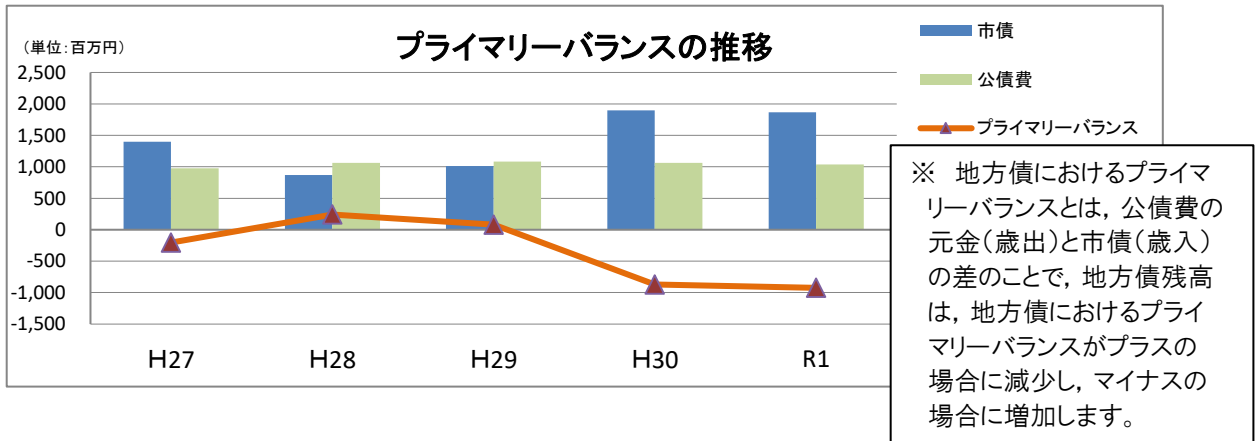
- ◇ 地方債償還利子が減少するとともに、令和元年度に元金償還が始まった金額と比べ、同年度に市債償還が終わった金額の方が多かったため地方債償還元金が減少し、公債費は前年度と比較して減少した。
- ◇ 令和元年度に借り入れた市債と比べ、元金償還が少なかったため、市債残高合計は増加した。



■ 地方債におけるプライマリーバランスの推移

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市 債	1,867,442	1,898,615	1,013,792	871,232	1,398,572
うち臨時財政対策債	390,442	460,015	473,492	488,532	615,172
臨時財政対策債を除いた額(A)	1,477,000	1,438,600	540,300	382,700	783,400
公 債 費	1,037,102	1,060,874	1,084,423	1,060,907	974,013
元 金	963,754	977,934	990,184	951,984	850,949
うち臨時財政対策債	410,539	407,360	367,707	327,914	270,037
利 息	73,348	82,940	94,239	108,923	123,064
臨時財政対策債を除いた元金返済額(B)	553,215	570,574	622,477	624,070	580,912
臨時財政対策債分を除いたプライマリーバランス(B)-(A)	▲ 923,785	▲ 868,026	82,177	241,370	▲ 202,488



④ 普通建設事業費の状況

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
補 助 事 業	1,126,068	385,336	740,732	192.2	83.3
単 独 事 業	141,868	177,795	▲ 35,927	▲ 20.2	10.5
県 営 事 業	41,932	15,818	26,114	165.1	3.1
他団体施行事業	42,114	31,586	10,528	33.3	3.1
合 計	1,351,982	610,535	741,447	121.4	100.0

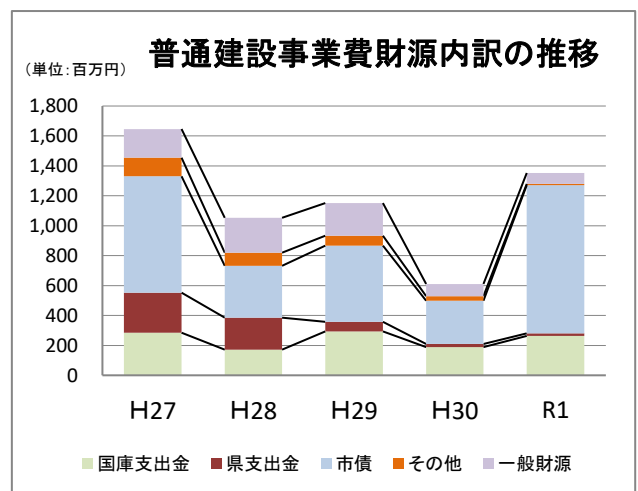
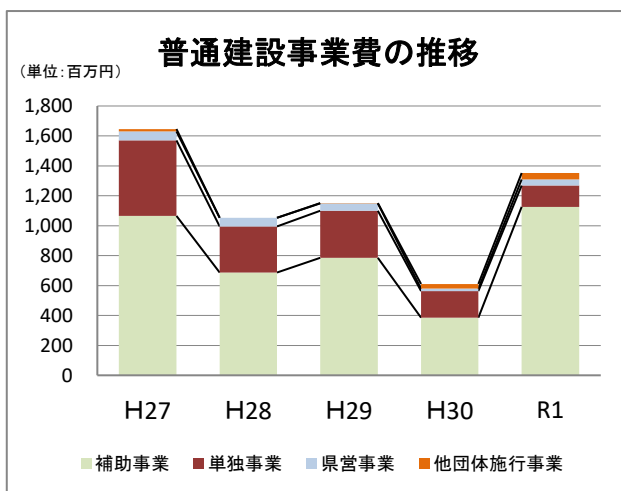
〔主な増減理由〕

- ◇ 補助事業は、都市公園整備事業などが減少したものの、こども園整備事業、小中学校空調設備設置事業などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 単独事業は、竹原中学校施設改修事業などが増加したものの、分庁舎整備事業、ブロック塀改修事業などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 県営事業は、県営急傾斜地崩壊対策事業、県営港湾整備事業などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 他団体施行事業は、常備消防委託事業が増加したため、前年度と比較して増加した。

■ 普通建設事業費決算額の推移

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
事 業 費	1,351,982	610,535	1,150,190	1,053,044	1,646,179	
財 源 内 訳	国庫支出金	263,446	188,025	293,548	171,622	285,019
	県支出金	17,765	21,344	64,332	213,588	267,595
	市債	989,596	289,239	508,900	347,600	777,900
	その他	7,719	30,511	66,845	87,762	124,017
	一般財源	73,456	81,416	216,565	232,472	191,648



[参考]投資的事業実施調書

(単位:千円)

款	項	事業名	事業内容	事業費	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4 衛生費	1 保健衛生費	合併処理浄化槽普及事業	補助金	6,213	40	2,058			4,115
		小計		6,213	40	2,058	0	0	4,115
6 農業水産業費	1 農業費	事業費支弁人件費(災害復旧)	人件費	9,105					9,105
		小計		9,105	0	0	0	0	9,105
8 土木費	1 土木管理費	交付金事業に係る事務費	事業事務費	1,688					1,688
		事業費支弁人件費(災害復旧)	人件費	70,978			13,684		57,294
	2 道路橋梁費	事業費支弁人件費	人件費	11,098			2,605		8,493
		(明許)市道忠海中学校線整備事業	物件補償, 施設整備工事	23,984	18,018		5,300		666
		市道宮床線整備事業	物件補償, 施設整備工事	14,749	7,177		7,572		0
		(明許)市道宮床線整備事業	施設整備工事	6,995	3,498		3,100		397
		県営道路整備事業	負担金	9			9		0
		(明許)県営道路整備事業	負担金	1,840			1,600		240
		橋梁維持改修事業	施設整備工事	64,925	35,348		29,024		553
	3 河川費	河川維持補修事業	施設整備工事	2,944					2,944
		緊急自然災害防止対策事業	施設整備工事	20,617			20,617		0
	4 港湾費	県営港湾整備事業	負担金	2,114			2,114		0
		(明許)県営港湾整備事業	負担金	7,572			5,600		1,972
	5 都市計画費	交付金事業に係る事務費	事業事務費	273					273
		事業費支弁人件費	人件費	8,401					8,401
		(明許)都市公園整備事業	施設整備工事	26,215	13,107		11,800		1,308
		県営街路整備事業	負担金	1,336			1,336		0
		(明許)県営街路整備事業	負担金	2,901			2,600		301
		電線共同溝整備事業	負担金	346					346
		新開土地区画整理事業	区画整理, 移転補償	78,724	4,918	15,000	51,087	財産収入 繰入金 7,719	0
		(明許)新開土地区画整理事業	区画整理	4,300	2,400		1,900		0
		こども園整備事業	施設用備品	19,296			19,296		0
		(明許)こども園整備事業	施設整備工事	529,764	123,209		381,900		24,655

(単位:千円)

款	項	事業名	事業内容	事業費	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	9 急傾斜地崩壊対策費	県営急傾斜地崩壊対策事業	負担金	100			100		0
		(明許)県営急傾斜地崩壊対策事業	負担金	25,037			24,600		437
		(事故線越)県営急傾斜地崩壊対策事業	負担金	1,023			900		123
	10 生活道路対策事業費	生活道路対策事業	測量設計	1					1
		(明許)生活道路対策事業	測量設計	1,000	550		400		50
小計				928,230	208,225	15,000	587,144	7,719	110,142
9 消防費	1 消防費	常備消防委託事業	消防ポンプ自動車, 消防指令センター整備	41,768			41,768		0
		消防団車両等整備事業	ポンプ積載車・ポンプ整備	10,416			10,416		0
	小計				52,184	0	0	52,184	0
10 教育費	2 小学校費	(明許)小学校空調設備設置事業	施設整備工事	244,953	32,943		206,900		5,110
	3 中学校費	事業費支弁人件費	人件費	8,418			1,600		6,818
		竹原中学校施設改修事業	施設整備工事	76,352			76,352		0
		(明許)中学校空調設備設置事業	施設整備工事	86,697	12,040		73,000		1,657
	5 社会教育費	伝統的建造物群保存事業	補助金	5,708	2,853	707			2,148
		(明許)伝統的建造物群保存事業	測量設計, 施設整備工事	14,205	7,345		6,100		760
小計				436,333	55,181	707	363,952	0	16,493
11 災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	(明許)現年公共土木施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧	754,863	355,784	141,042	254,300	0	3,737
		過年公共土木施設災害復旧事業	人件費	8,570					8,570
			公共土木施設災害復旧	294,496	83,682		130,163	寄附金 繰入金 80,651	0
	2 農林水産施設災害復旧費	(明許)現年農林水産施設災害復旧事業	農林水産施設災害復旧	94,088	88,344			分担金 734	5,010
		過年農林水産施設災害復旧事業	農林水産施設災害復旧	153,626	82,396		45,573	分担金 繰入金 25,657	0
小計				1,305,643	610,206	141,042	430,036	107,042	17,317
合計				2,737,708	873,652	158,807	1,433,316	114,761	157,172

※ 本調書(P13, 14)の「款・項」の区分は一般会計の予算科目による。(普通会計における決算状況(P1~12)の区分は, 令和元年度地方財政状況調査の区分による。)

その他の状況

(1) 基金の状況

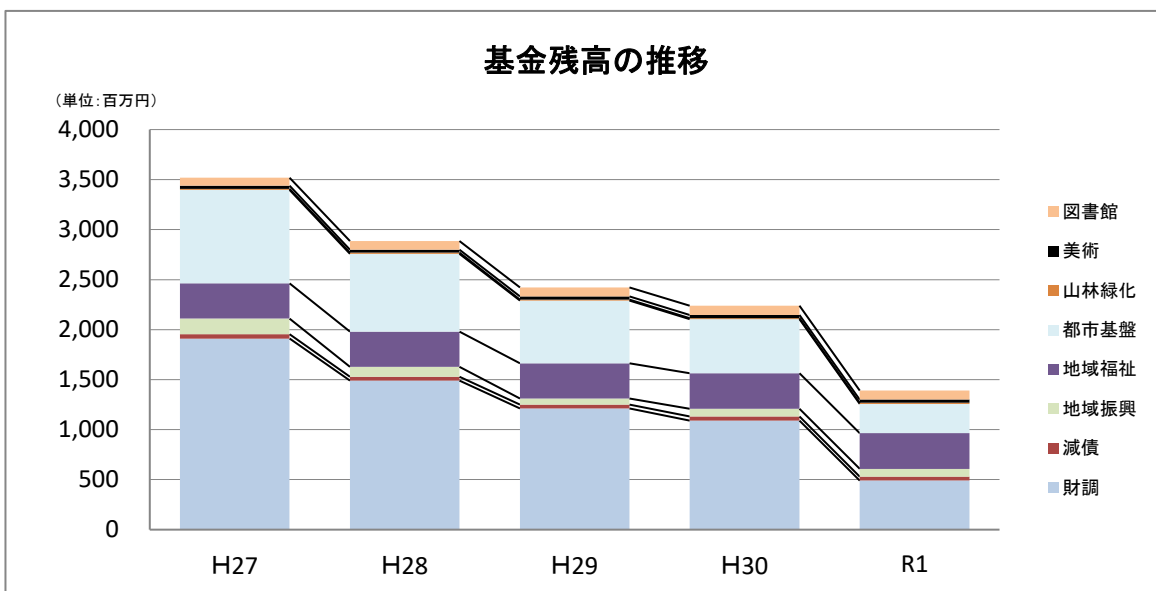
(単位:千円, %)

区 分	令和元年度			平成30年度	年度末残高 増 減 額
	年度末残高	積立金	取崩額	年度末残高	
財政調整基金	490,555	79,454	680,000	1,091,101	▲ 600,546
減 債 基 金	39,371	106	0	39,265	106
地域振興基金	78,436	22,456	22,420	78,400	36
地域福祉基金	356,046	959	0	355,087	959
都市基盤整備基金	292,730	1,673	250,000	541,057	▲ 248,327
山林緑化基金	10,834	29	0	10,805	29
美 術 基 金	32,016	86	0	31,930	86
市立図書館建設基金	90,609	244	0	90,365	244
合 計	1,390,597	105,007	952,420	2,238,010	▲ 847,413

〔主な増減理由〕

- ◇ 財政調整基金は、平成30年度一般会計決算剰余金の一部などを積み立てたものの、平成30年7月豪雨災害復旧事業の施越の影響などによる令和元年度一般会計決算の歳入不足の財源調整のために取り崩したため、前年度末と比較して減少した。
- ◇ 地域振興基金は、まちなか賑わい創業支援事業、ICT活用教育推進事業などの特定財源として取り崩したものの、ふるさと応援寄附金などを積み立てた。
- ◇ 都市基盤整備基金は、平成30年7月豪雨災害復旧事業、公共下水道事業特別会計繰出金、広島中央環境衛生組合負担金などの特定財源として取り崩したため、前年度末と比較して減少した。

基金残高の推移



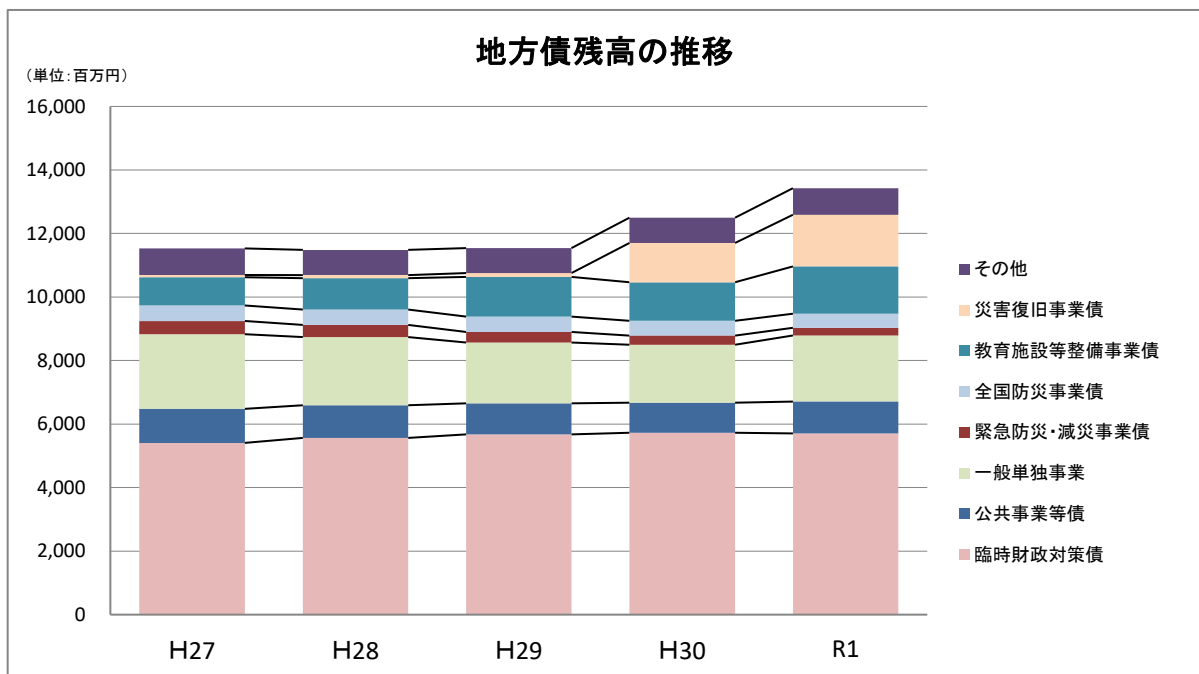
(2) 地方債残高の状況

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
公共事業等債	1,001,733	947,489	54,244	5.7	7.4
一般単独事業債	2,080,394	1,823,408	256,986	14.1	15.4
緊急防災・減災事業債(旧)	240,461	287,397	▲ 46,936	▲ 16.3	1.8
全国防災事業債	441,890	466,039	▲ 24,149	▲ 5.2	3.3
教育施設等整備事業債	1,491,717	1,214,058	277,659	22.9	11.0
減税補てん債	74,594	97,604	▲ 23,010	▲ 23.6	0.6
災害復旧事業債	1,626,666	1,234,046	392,620	31.8	12.0
そ の 他	836,921	799,650	37,271	4.7	6.2
小 計	7,794,376	6,869,691	924,685	13.5	57.7
臨時財政対策債	5,706,767	5,726,864	▲ 20,097	▲ 0.4	42.3
合 計	13,501,143	12,596,555	904,588	7.2	100.0

〔主な増減理由〕

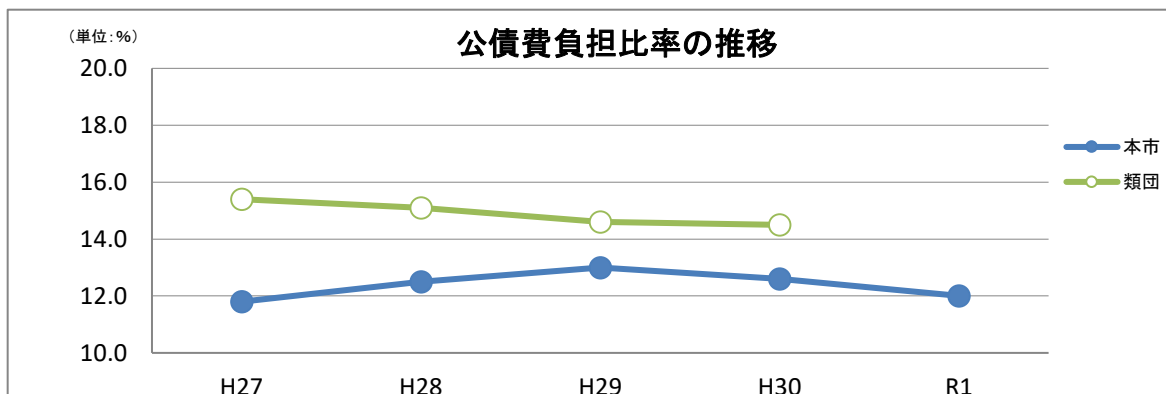
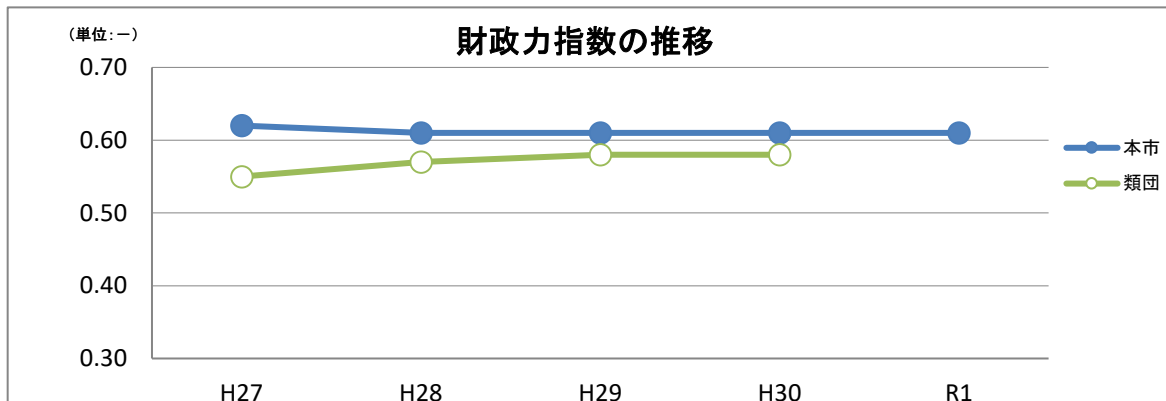
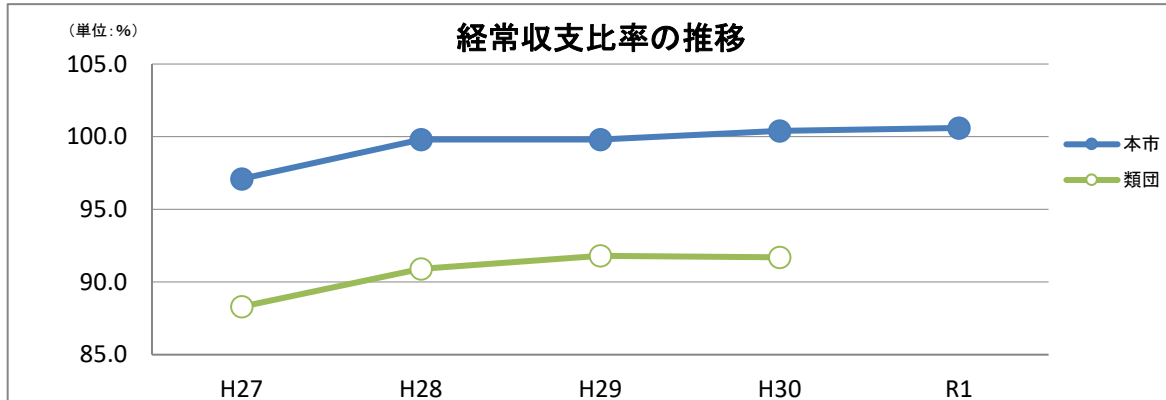
- ◇ 一般単独事業債は、こども園整備事業や新開土地区画整理事業等の特定財源とするための借入額と比べ、これまでに借り入れた市債の元金償還額が少なかったため、前年度末と比較して増加した。
- ◇ 教育施設等整備事業債は、小中学校空調設備設置事業等の特定財源とするための借入額と比べ、これまでに借り入れた市債の元金償還額が少なかったため、前年度末と比較して増加した。
- ◇ 災害復旧事業債は、平成30年7月豪雨災害復旧事業の特定財源とするための借入額と比べ、これまでに借り入れた市債の元金償還額少なかったため、前年度末と比較して増加した。
- ◇ 臨時財政対策債は、借入額と比べ、これまでに借り入れた市債の元金償還額が多かったため、前年度末と比較して減少した。



(3) 財政指標の状況

(単位:%, -)

年 度	経常収支比率		財政力指数 ※1		公債費負担比率 ※2	
	本市	類似団体平均	本市	類似団体平均	本市	類似団体平均
令和元年度	100.6	—	0.61	—	12.0	—
平成30年度	100.4	91.7	0.61	0.58	12.6	14.5
平成29年度	99.8	91.8	0.61	0.58	13.0	14.6
平成28年度	99.8	90.9	0.61	0.57	12.5	15.1
平成27年度	97.1	88.3	0.62	0.55	11.8	15.4



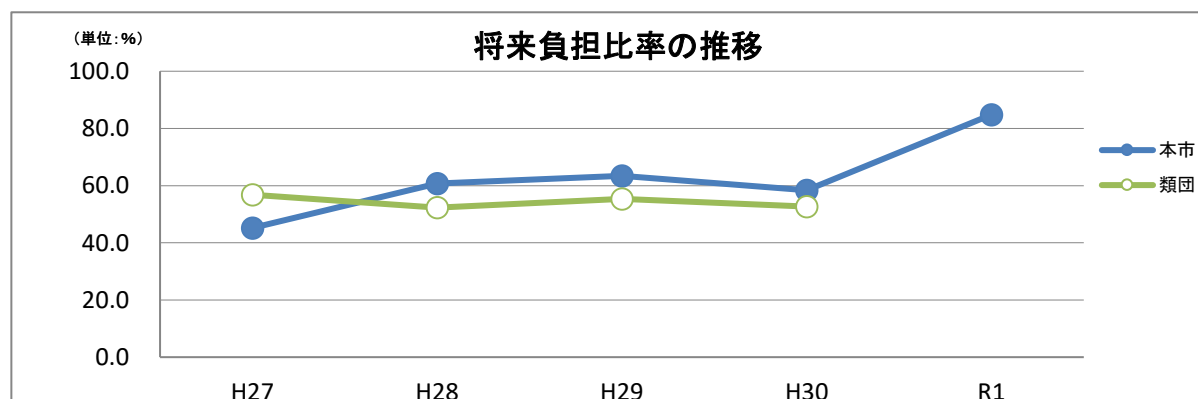
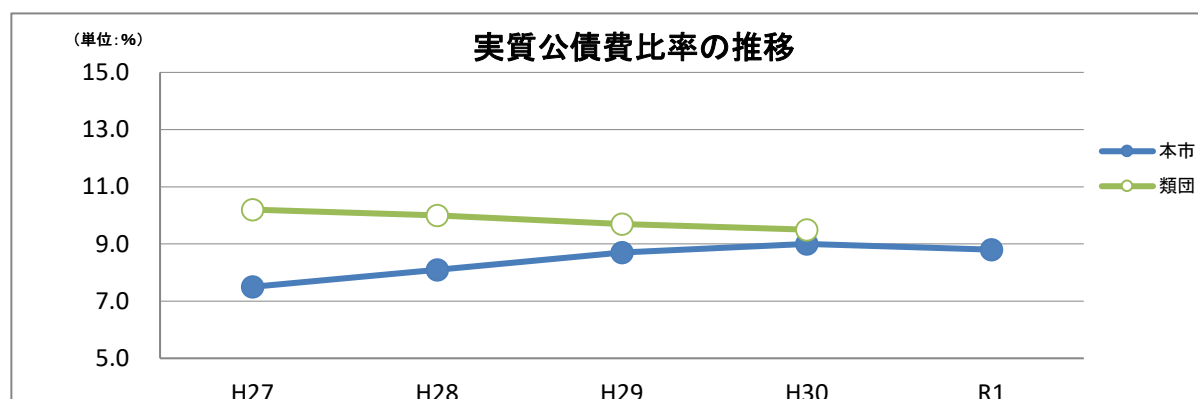
※1 財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政需要額と基準財政収入額を比較した指標で、過去3か年を平均したものをを用いる。財政力指数が高いということは、必要な財政需要を充たす財源のうち、市税収入など自主財源の割合が高いことを示す。

※2 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合で、一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

(4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標

(単位:%)

年 度	実質赤字 比率 ※1	連結実質赤 字比率 ※2	実質公債費比率 ※3		将来負担比率 ※4		資金不足 比率 ※5
			本市	類似団体平均	本市	類似団体平均	
令和元年度	赤字なし	赤字なし	8.8	—	84.8	—	資金不足なし
平成30年度	赤字なし	赤字なし	9.0	9.5	58.4	52.7	資金不足なし
平成29年度	赤字なし	赤字なし	8.7	9.7	63.4	55.4	資金不足なし
平成28年度	赤字なし	赤字なし	8.1	10.0	60.7	52.3	資金不足なし
平成27年度	赤字なし	赤字なし	7.5	10.2	45.2	56.8	資金不足なし



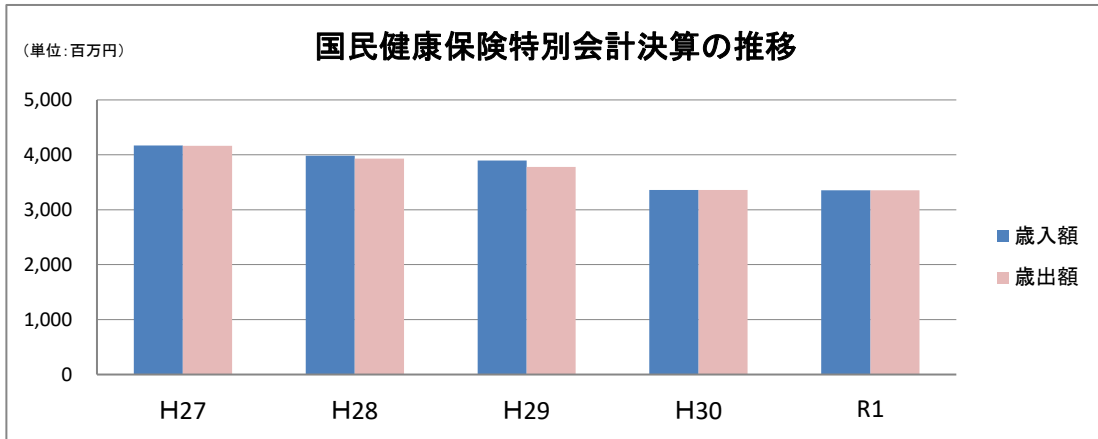
- ※1 実質赤字比率とは、普通会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準14.03%, 財政再生基準20.00%)
- ※2 連結実質赤字比率とは、全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準19.03%, 財政再生基準30.00%)
- ※3 実質公債費比率とは、公債費及び公債費に準じた経費(※)の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準25.00%, 財政再生基準35.00%)
- ※4 将来負担比率とは、地方債(※)や退職手当等の今後負担すべき経費から交付税算入見込額や基金残高を差し引いた経費の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準350.00%, 財政再生基準の設定はない)
- ※5 資金不足比率とは、資金不足(法適)【流動負債(1年以内に期限が到来する債務)－流動資産(1年以内に現金化し得る資産)－解消可能資金不足額】又は(法非適)【(繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額等)－解消可能資金不足額】の事業規模に対する比率である。
(経営健全化基準20.00%, 財政再生基準の設定はない)
- (※)下水特会、一部事務組合の公債費に充てる一般会計からの繰出金・負担金の負担見込額を含む。

令和元年度各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和元年度	3,355,576	3,352,920	2,656	0	2,656
平成30年度	3,362,885	3,361,562	1,323	0	1,323
増 減	▲ 7,309	▲ 8,642	1,333	0	1,333



① 歳入内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
国民健康保険税	502,169	495,514	6,655	1.3	15.0
使用料及び手数料	1	2	▲ 1	▲ 50.0	0.0
県 支 出 金	2,540,481	2,504,464	36,017	1.4	75.7
財 産 収 入	1,158	1,370	▲ 212	▲ 15.5	0.0
繰 入 金	305,922	289,949	15,973	5.5	9.1
繰 越 金	661	57,114	▲ 56,453	▲ 98.8	0.0
諸 収 入	5,184	11,535	▲ 6,351	▲ 55.1	0.2
国 庫 支 出 金	0	2,937	▲ 2,937	皆減	0.0
合 計	3,355,576	3,362,885	▲ 7,309	▲ 0.2	100.0

- ◇ 国民健康保険税は、保険税率の増などにより増加した。
- ◇ 県支出金は、保険給付費に伴う交付金の増などにより増加した。
- ◇ 繰入金は、前期高齢者交付金の精算分に伴う財源補填などのための国民健康保険財政調整基金繰入金の増などにより増加した。
- ◇ 繰越金の平成30年度は、平成29年度に交付された前期高齢者交付金によるもの。

② 歳出内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
総 務 費	51,033	50,083	950	1.9	1.5
保 険 給 付 費	2,428,925	2,416,477	12,448	0.5	72.5
国民健康保険事業費納付金	819,166	813,492	5,674	0.7	24.4
保 健 事 業 費	45,814	45,274	540	1.2	1.4
基 金 積 立 金	1,158	1,370	▲ 212	▲ 15.5	0.0
諸 支 出 金	6,824	34,866	▲ 28,042	▲ 80.4	0.2
合 計	3,352,920	3,361,562	▲ 8,642	▲ 0.3	100.0

- ◇ 保険給付費は、一人当たり医療費の増などにより増加した。
- ◇ 国民健康保険事業費納付金は、前期高齢者交付金の精算分の増などにより増加した。
- ◇ 諸支出金は、交付金の精算に伴う返還金の減などにより減少した。

特別会計について

○ 国民健康保険特別会計

本会計は、地域住民の相互扶助の精神に立脚した地域保険として、住民の健康保持、生活の安定と向上に大きく寄与し、国民皆保険制度の中核としての役割を果たす国民健康保険制度を処理するための会計です。

○ 公共下水道事業特別会計

本会計は、市民の安全で快適な暮らしの実現に向けて、市街地の浸水防除、公衆衛生の確保と生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を行うため、公共下水道の整備促進を図る公共下水道事業を処理するための会計です。

○ 介護保険特別会計

本会計は、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、総合的な介護サービスを提供するとともに、介護予防に努め、地域包括ケアシステムの構築を図る介護保険制度を処理するための会計です。

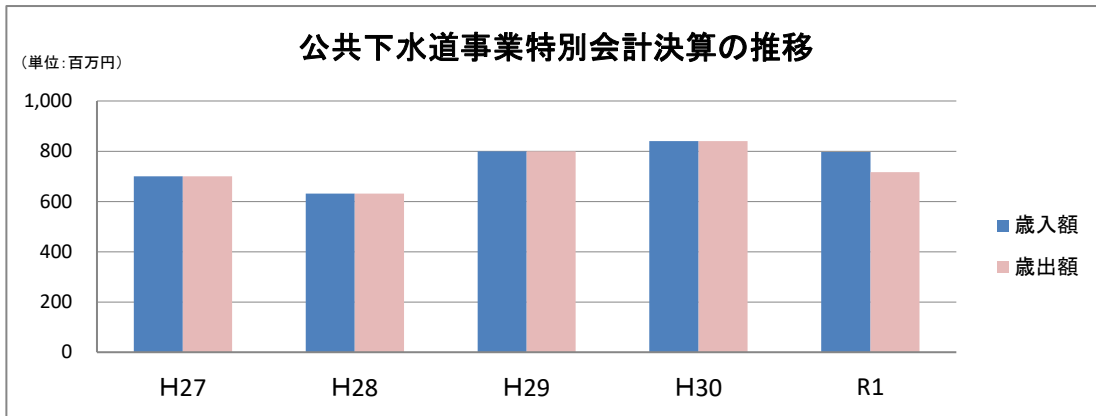
○ 後期高齢者医療特別会計

本会計は、後期高齢者医療制度の運営のため、保険料をもって、広島県後期高齢者医療広域連合へ負担金を拠出するための会計です。

(2) 公共下水道事業特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和元年度	797,466	716,525	80,941	0	80,941
平成30年度	839,925	839,925	0	0	0
増 減	▲ 42,459	▲ 123,400	80,941	0	80,941



① 歳入内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
分担金及び負担金	5,597	13,637	▲ 8,040	▲ 59.0	0.7
使用料及び手数料	58,299	69,286	▲ 10,987	▲ 15.9	7.3
国庫支出金	98,000	133,700	▲ 35,700	▲ 26.7	12.3
繰入金	351,670	327,187	24,483	7.5	44.1
諸収入	6,430	5,745	685	11.9	0.8
市債	275,300	288,200	▲ 12,900	▲ 4.5	34.5
財産収入	2,170	2,170	0	0.0	0.3
合 計	797,466	839,925	▲ 42,459	▲ 5.1	100.0

- ◇ 分担金及び負担金、使用料及び手数料は、令和2年4月1日に地方公営企業法の財務適用した下水道事業会計へ移行したことに伴い、令和2年3月31日をもって公共下水道事業特別会計の打切り決算を行ったことによる未収金の発生などにより減少した。
- ◇ 国庫支出金は、交付金事業の減により減少した。
- ◇ 繰入金は、公債費の増などにより増加した。

② 歳出内訳

(単位:千円, %)

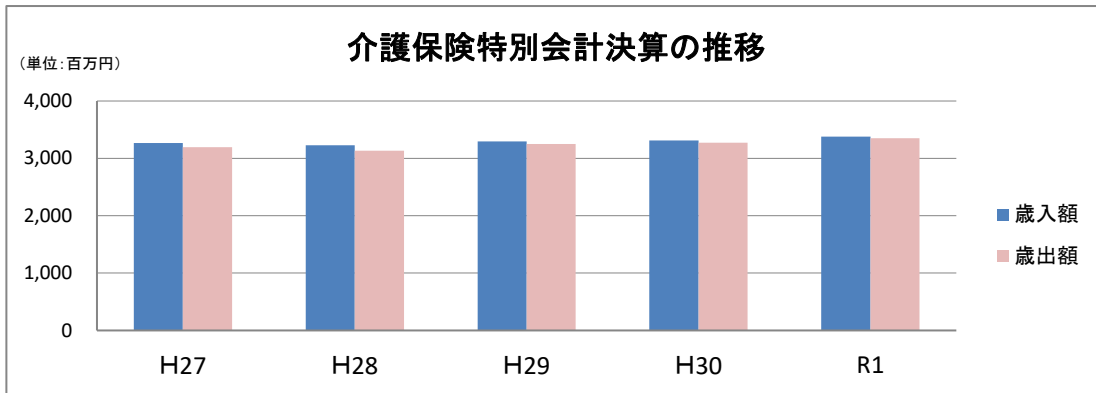
区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
公共下水道費	331,091	473,398	▲ 142,307	▲ 30.1	46.2
公債費	385,434	366,527	18,907	5.2	53.8
合 計	716,525	839,925	▲ 123,400	▲ 14.7	100.0

- ◇ 公共下水道費は、令和2年4月1日に地方公営企業法の財務適用した下水道事業会計へ移行したことに伴い、令和2年3月31日をもって公共下水道事業特別会計の打切り決算を行ったことによる未払金の発生などにより減少した。
- ◇ 公債費は、償還利子が減少したものの、償還元金が増加した。

(3) 介護保険特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和元年度	3,378,292	3,352,139	26,153	3,267	22,886
平成30年度	3,311,849	3,271,194	40,655	0	40,655
増 減	66,443	80,945	▲ 14,502	3,267	▲ 17,769



① 歳入内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
介 護 保 険 料	684,512	696,306	▲ 11,794	▲ 1.7	20.3
使用料及び手数料	210	30	180	600.0	0.0
国 庫 支 出 金	803,599	809,619	▲ 6,020	▲ 0.7	23.8
支 払 基 金 交 付 金	866,517	833,863	32,654	3.9	25.6
県 支 出 金	485,453	465,351	20,102	4.3	14.4
財 産 収 入	591	644	▲ 53	▲ 8.2	0.0
繰 入 金	516,814	485,492	31,322	6.5	15.3
繰 越 金	20,327	20,286	41	0.2	0.6
諸 収 入	269	258	11	4.3	0.0
合 計	3,378,292	3,311,849	66,443	2.0	100.0

- ◇ 介護保険料は、第1～3所得段階の保険料軽減の影響などにより減少した。
- ◇ 支払基金交付金は、保険給付費の増に伴う介護給付費交付金の増などにより増加した。
- ◇ 県支出金は、保険給付費の増に伴う介護給付費負担金の増などにより増加した。
- ◇ 繰入金は、保険給付費の増及び第1～3所得段階の保険料軽減の影響などによる一般会計繰入金の増により増加した。

② 歳出内訳

(単位:千円, %)

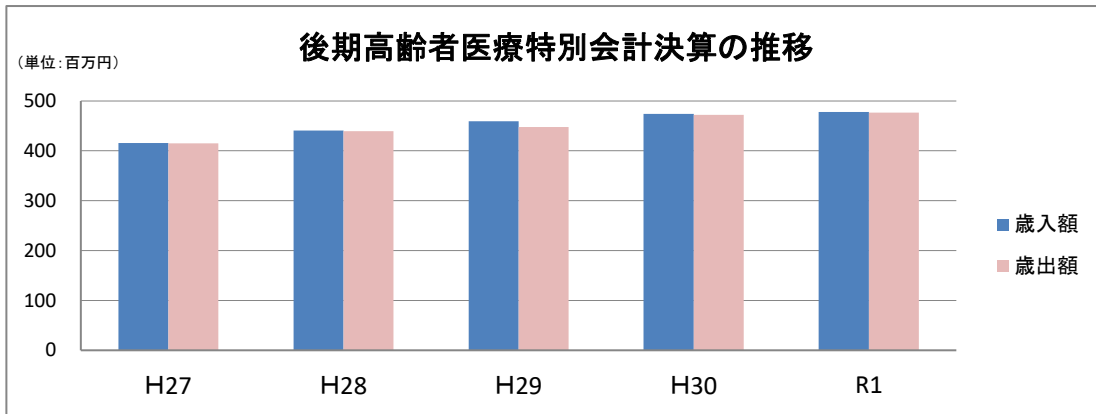
区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
総 務 費	85,418	85,080	338	0.4	2.6
保 険 給 付 費	3,097,439	2,998,455	98,984	3.3	92.4
地 域 支 援 事 業 費	135,758	140,979	▲ 5,221	▲ 3.7	4.0
基 金 積 立 金	18,859	23,880	▲ 5,021	▲ 21.0	0.6
諸 支 出 金	14,665	22,800	▲ 8,135	▲ 35.7	0.4
合 計	3,352,139	3,271,194	80,945	2.5	100.0

- ◇ 保険給付費は施設介護サービス受給者数の増などにより増加した。
- ◇ 諸支出金は、精算に伴う国・県への返還金の減などにより減少した。

(4) 後期高齢者医療特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和元年度	478,089	476,506	1,583	0	1,583
平成30年度	474,007	472,427	1,580	0	1,580
増 減	4,082	4,079	3	0	3



① 歳入内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
後期高齢者医療保険料	339,670	322,060	17,610	5.5	71.1
繰 入 金	135,751	137,561	▲ 1,810	▲ 1.3	28.4
繰 越 金	1,580	11,534	▲ 9,954	▲ 86.3	0.3
諸 収 入	1,088	692	396	57.2	0.2
国 庫 支 出 金	0	2,160	▲ 2,160	皆減	0.0
合 計	478,089	474,007	4,082	0.9	100.0

◇ 後期高齢者医療保険料は、被保険者数の増及び保険料の均等割軽減特例の見直しなどにより増加した。

◇ 国庫支出金は、システム改修に伴う補助金の減により減少した。

② 歳出内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
総 務 費	11,502	17,338	▲ 5,836	▲ 33.7	2.4
広域連合納付金	463,766	454,391	9,375	2.1	97.3
諸 支 出 金	1,238	698	540	77.4	0.3
合 計	476,506	472,427	4,079	0.9	100.0

◇ 総務費は、システム改修委託料の減などにより減少した。

◇ 広域連合納付金は、被保険者数の増及び保険料の均等割軽減特例の見直しなどにより増加した。